

# 四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

フロンティア・マネジメント株式会社

東京都港区六本木三丁目2番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	フロンティア・マネジメント株式会社
【英訳名】	Frontier Management Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-6862-8335
【事務連絡者氏名】	執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-6862-8335
【事務連絡者氏名】	執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	2,224,878	2,653,539	7,915,655
経常利益 (千円)	416,064	478,845	921,511
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	236,713	260,963	556,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,114	265,587	565,308
純資産額 (千円)	2,692,656	6,000,839	3,015,956
総資産額 (千円)	4,876,198	8,785,833	5,658,644
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	20.77	22.75	48.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	20.46	22.40	47.93
自己資本比率 (%)	52.1	32.8	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 自己資本比率は、（期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産合計で除して算出しております。

第17期第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000,600千円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999,700千円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は49.8%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、（期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額900千円）を（期末資産合計－当該出資額3,000,600千円）で除して算出しております。

3. 当社グループの純資産比率は以下のとおりです。純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

第16期第1四半期連結累計期間	55.2%
第17期第1四半期連結累計期間	68.3%
第16期	53.3%

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、昨年4月に設立したフロンティア・キャピタル株式会社は、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,653,539千円（前年同四半期比19.3%増）、利益面に関しては営業利益480,451千円（同17.6%増）、経常利益478,845千円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益260,963千円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

また、当社グループのセグメントは、前第2四半期連結会計期間より「コンサルティング・アドバイザー事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2区分に変更しているため、当第1四半期連結会計期間は「投資事業セグメント」について前年同期との比較・分析を行っておりません。

##### （コンサルティング・アドバイザー事業セグメント）

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業と再生支援事業が好調に推移し、売上高は2,650,539千円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は581,135千円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

各事業別の成績は次のとおりであります。

##### <経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,292,991千円（前年同四半期比13.8%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果とともに、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連のコンサルティングサービス等の強化拡充が寄与し、前年同四半期比で増収となりました。

##### <M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高902,673千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。複数の大型・中型のM&A案件が成約した前年同四半期と比べると売上高は微減となりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至り、順調に推移いたしました。

##### <再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高379,223千円（前年同四半期比327.6%増）となりました。金融機関による企業への緊急融資の継続により、再生支援ニーズが縮小しておりましたが、前連結会計年度後半から再生案件数が増加に転じ、また、大型再生案件の執行もあったため、売上高は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

#### <その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75,651千円（前年同四半期比84.3%増）となりました。

#### （投資事業セグメント）

投資事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、第三者割当増資による金融機関からの資金調達を行うとともに、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。人件費等の固定費の計上により、売上高9,246千円、営業損失100,683千円となりました。

#### ② 財政状態の分析

##### <資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は8,785,833千円（前連結会計年度末は5,658,644千円）となり、前連結会計年度末と比して3,127,189千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が2,652,128千円、受取手形、売掛金及び契約資産が635,218千円増加し、繰延税金資産が181,025千円減少したことによるものであります。

##### <負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は2,784,994千円（前連結会計年度末は2,642,688千円）となり、前連結会計年度末と比して142,306千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が500,000千円、買掛金が73,989千円、役員賞与引当金が53,565千円、預り金の増加により流動負債のその他が284,756千円増加し、賞与引当金が508,598千円、未払法人税等が236,643千円減少したことによるものであります。

##### <純資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は6,000,839千円（前連結会計年度末は3,015,956千円）となり、前連結会計年度末と比して2,984,882千円増加いたしました。

これは主に、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益260,963千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円により減少したことによるものであります。

#### ③ 資本の財源について

当社グループの運転資金及び設備投資資金等は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて銀行からの借入により調達しております。なお、経営人材の派遣を伴う投資事業を行う連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社では、その投資資金を手元資金と金融機関等からの出資金により賄う方針です。同社は、投資資金に充てるため、2023年1月18日及び2023年2月28日付で、金融機関8行並びに1社から第三者割当増資により総額3,000,600千円の資金調達を行い、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株を発行しております。当第1四半期連結会計期間末における同社の発行済株式数及びその保有状況は以下のとおりです。

	A種種類株式	B種種類株式	C種種類株式	計
当社保有	—	91株	9,909株	10,000株
非支配株主保有	29,997株	9株	—	30,006株
計	29,997株	100株	9,909株	40,006株

（注）A種種類株式及びC種種類株式は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において議決権を行使できない配当優先株式であり、B種種類株式は、同社の株主総会において、1株につき1個の議決権を有する普通株式と同等の株式であります。剰余金の配当は行われません。

フロンティア・キャピタル株式会社では、今後、以下のように配当を実施していく方針です。

同社の会社法上の分配可能額及び運営上必要となる手元現金預金水準を下回らない範囲で、同社グループの連結当期純利益（ただし、同社単体の投資有価証券の売却益については、その50%を控除する。）の50%を配当総額とする見込みです。

配当総額は、定款の定めに従い、以下の順番で分配されます。

(a) A種種類株式への配当

A種種類株式の払込金額に満つるまで、A種種類株主に配当を行います。

(b) C種種類株式への配当

上記 (a) の配当実施後は、C種種類株式の払込金額に満つるまで、C種種類株主に配当を行います。

(c) 上記以降

上記 (b) の配当実施後は、連結会計年度ごとに、A種種類株主に対して追加配当額があれば、これを支払った後、なお配当ができる場合には、A種種類株主及びC種種類株主に対して規定に従い配当を行います。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,481,998	11,501,997	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,481,998	11,501,997	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	13,520	11,481,998	5,497	215,559	5,497	215,559

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,468,400	114,684	—
単元未満株式	普通株式 7,798	—	—
発行済株式総数	11,481,998	—	—
総株主の議決権	—	114,684	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フロンティア・マネジメント株式会社	東京都港区六本木三丁目2番1号	5,800	—	5,800	0.05
計	—	5,800	—	5,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,199,089	5,851,217
受取手形、売掛金及び契約資産	912,827	1,548,046
営業投資有価証券	23,833	23,185
その他	164,580	191,907
貸倒引当金	△24,214	△20,650
流動資産合計	4,276,116	7,593,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,593	282,530
工具、器具及び備品（純額）	31,122	33,174
有形固定資産合計	313,716	315,705
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	9,539
のれん	265,130	257,765
顧客関連資産	18,750	17,187
その他	102	102
無形固定資産合計	294,454	284,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,591
関係会社株式	51,707	53,821
関係会社出資金	2,485	2,952
敷金及び保証金	361,403	357,766
繰延税金資産	346,194	165,168
その他	1,595	1,581
投資その他の資産合計	766,978	584,881
固定資産合計	1,375,149	1,185,182
繰延資産		
創立費	7,379	6,945
繰延資産合計	7,379	6,945
資産合計	5,658,644	8,785,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,030	145,019
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	138,388	137,428
未払金	128,860	148,067
未払法人税等	288,143	51,500
賞与引当金	764,486	255,887
役員賞与引当金	5,050	58,615
株主優待引当金	13,924	8,898
その他	458,742	743,498
流動負債合計	1,868,624	2,048,916
固定負債		
長期借入金	639,313	604,837
資産除去債務	134,750	131,241
固定負債合計	774,063	736,078
負債合計	2,642,688	2,784,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,062	215,559
資本剰余金	577,503	589,150
利益剰余金	2,139,619	2,079,627
自己株式	△8,246	△8,246
株主資本合計	2,918,939	2,876,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,352	8,269
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,269
株式引受権	-	28,614
新株予約権	34,673	29,466
非支配株主持分	53,990	3,058,397
純資産合計	3,015,956	6,000,839
負債純資産合計	5,658,644	8,785,833

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,224,878	2,653,539
売上原価	797,962	1,082,611
売上総利益	1,426,916	1,570,927
販売費及び一般管理費	1,018,511	1,090,476
営業利益	408,404	480,451
営業外収益		
受取利息	40	37
持分法による投資利益	1,825	2,580
受取保険配当金	1,802	2,130
貸倒引当金戻入額	—	3,506
為替差益	3,935	456
その他	809	1,944
営業外収益合計	8,413	10,656
営業外費用		
支払利息	695	1,620
株式交付費	—	10,502
その他	58	139
営業外費用合計	753	12,262
経常利益	416,064	478,845
税金等調整前四半期純利益	416,064	478,845
法人税、住民税及び事業税	69,339	32,148
法人税等調整額	105,446	181,025
法人税等合計	174,786	213,174
四半期純利益	241,277	265,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,564	4,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,713	260,963

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	241,277	265,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△163	△82
その他の包括利益合計	△163	△82
四半期包括利益	241,114	265,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,549	260,880
非支配株主に係る四半期包括利益	4,564	4,707

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・割当先に対する剰余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・割当先に対する剰余財産の分配は、A種種類株主に対する剰余財産の分配後、さらに剰余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	11,531千円	16,184千円
のれんの償却額	7,626	7,364
顧客関連資産償却額	—	1,562

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,925	10	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	320,954	28	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,539	3,000	2,653,539	—	2,653,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,246	6,246	△6,246	—
計	2,650,539	9,246	2,659,785	△6,246	2,653,539
セグメント利益又は損失(△)	581,135	△100,683	480,451	—	480,451

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間まで単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間よりフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、経営人材の派遣を伴う投資事業を開始することに伴い「投資事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「コンサルティング・アドバイザリー事業」と「投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「投資事業」が前第2四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・アドバイザー事業				
	経営コンサルティング	M&A アドバイザー	再生支援	その他	合計
コンサルティング・ アドバイザー報酬等 (成功報酬を除く)	1,136,693	301,396	88,682	30,866	1,557,638
成功報酬	—	657,054	—	10,185	667,240
顧客との契約から 生じる収益	1,136,693	958,450	88,682	41,052	2,224,878
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,136,693	958,450	88,682	41,052	2,224,878

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・アドバイザー事業					投資事業	合計
	経営コンサルティング	M&Aアド バイザー	再生支援	その他	コンサルティング・アド バイザー 一事業合計	投資	
コンサルティング・ アドバイザー報酬等 (成功報酬を除く)	1,292,991	242,843	379,223	46,105	1,961,163	3,000	1,964,163
成功報酬	—	659,830	—	29,545	689,375	—	689,375
顧客との契約から 生じる収益	1,292,991	902,673	379,223	75,651	2,650,539	3,000	2,653,539
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,292,991	902,673	379,223	75,651	2,650,539	3,000	2,653,539

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	20.77円	22.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	236,713	260,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	236,713	260,963
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,395,620	11,468,830
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	20.46円	22.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	170,640	180,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

フロンティア・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロンティア・マネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロンティア・マネジメント株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。